

福島県復興支援専門員設置業務 令和7年度 実施計画書(福島大学) 別紙 復興支援専門員活動(実施事業)内容

① 地域復興支援、住民の帰還促進及び移住・定住支援

記号	事業名	内容
ア	被災市町村が抱える課題とニーズの把握及び支援	<p>1. 概要 被災12市町村(役場や社会福祉協議会、各種団体、地域住民など)の課題やニーズについてヒアリング等の状況把握を行う。また、ヒアリング等を踏まえた、課題解決に向けた支援・提言を行う。 【主な課題等】 (1)帰還促進(避難者への対応を含む)、移住定住支援の状況 (2)住民同士の交流や支えあいを育むコミュニティの形成 (3)伝統文化の復活や震災前後の地域の記憶の継承等によるシビックプライドの涵養 (4)新たな産業の創出や起業による地域の価値の向上 (5)生活環境(住宅、交通、医療、教育及び福祉等)の状況 (6)その他の特色など</p> <p>2. 予定 ・4月～6月 各市町村において(1)～(6)の課題とニーズを把握・整理し、各市町村の担当者と連携して、特に(2)及び(3)について今年度の支援活動の計画を立てる。 ・7月～12月 計画に沿って、住民同士(帰還者と移住者、移住者同士など)の交流を促進しコミュニティ形成に資する活動(①力関連)、または、伝統文化の復活に向けた取り組みや、震災前後の地域の記憶の継承等(①キ関連)の支援活動を実施する。 ・1月～3月 活動報告書作成</p>
イ	大学生のインターンシップ・プログラムや課題解決型学習等のフィールド・プログラムの開発と実施	<p>1. 概要 被災12市町村は課題先進地域であり、また起業等の「チャレンジの地」であることから、被災12市町村の「学びの現場」としての魅力を首都圏等の大学にPRし、また課題解決型学習のフィールドとして、移住・定住、特に若い世代の移住促進につなげるため、各大学の学生を受け入れるインターンシップ・プログラム(富岡町)の開発と実施を支援する。</p> <p>2. 予定 ・4月～ 富岡町主催のインターンシップ・プログラム(8～9月実施)のプログラム開発・実施に協力 ・8～9月、1～3月 首都圏等の大学による課題解決型学習等のフィールド・プログラムの開発、提供、協力または受け入れ実施 ・1～3月 インターンシップや課題探求型学習のフィールドとしての被災12市町村の魅力をPRするための成果報告会を首都圏等で実施する(年1回)</p>
ウ	被災地スタディツアー等の実施	<p>1. 概要 被災12市町村の現状と魅力を発信し、また県内外の大学生同士の交流促進、被災12市町村への移住及び「挑戦の地」における起業マインドの育成や実際の起業につなげるため、大学生等を対象としたスタディツアーやボランティアツアーを実施する。</p> <p>2. 予定 ・4月～6月 被災12市町村の役場や住民と調整し実施計画を立案 ・7月～8月 ツアー準備 ・9月～ ツアー実施(4回程度)</p>
エ	首都圏での展示会開催による被災地情報の発信	<p>1. 概要 震災15年を目前とする被災12市町村の魅力や課題など、ふくしまの今の姿を伝え、被災12市町村への帰還及び移住定住促進につなげるため、帰還者、避難者及び移住者(以下、帰還者等)の一人ひとりに着目して取材し、その成果をパネル等の展示等を通して福島県内外、首都圏等に発信する(1回1週間程度、3カ所で実施)。主に、帰還困難区域について取り上げる予定。</p>

オ	住民・役場職員・関連企業・各種団体職員等を対象とした市民講座及び研修会の実施	<p>1. 概要 被災12市町村における地域課題やその解決に向けた取組を継続的に発展させていくため、地域住民、役場職員、関連企業及び各種団体職員等を対象とした市民講座及び研修会を実施する。 【テーマ(想定)】 (1)住民同士の交流や支えあいを育むコミュニティの形成 (2)伝統文化の復活や震災前後の地域の記憶の継承等によるシビックプライドの涵養 (3)新たな産業の創出や起業による地域の価値の向上</p> <p>2. その他 住民や役場職員等の主体的な問題意識に基づいて、講座等が継続的に行われるように工夫しながら、年間3回以上の講座等を企画・開催</p>
カ	防災組織・地域コミュニティ形成の取組に対する支援	<p>1. 概要 帰還者等の交流を促進するとともに、帰還者等による防災と地域コミュニティ形成(以下「コミュニティ形成等」)の取り組みを支援するため、浪江町において、ICT技術を活用した、地域住民や大学生を交えた「防災まちあるき」及びワークショップの開催する。 また、①アで把握した課題とニーズに応じて、他の自治体においても、コミュニティ形成等の取り組みを行う。 さらに、被災12市町村における行政区、自治会及び帰還者等の交流組織等の実態を調査し、各自治体や帰還者等が交流やコミュニティ形成の取り組みを行う参考となるような事例を収集し、そのモデル化を検討する。</p> <p>2. 予定 【浪江町での取り組み】 ・4月～6月 町役場、行政区、等の意向を確認し、年間の活動計画を立案 ・7月～12月 住民の交流会(年3～4回程度)や、防災まちあるき・WS(年1回程度)等の実施支援 【モデル化についての取り組み】 ・4～5月 関係機関と調整の上、実施計画を立案(ヒアリング対象、項目、分担) ・6～10月 ヒアリングなどを実施 ・11～12月 ヒアリング等を踏まえた類型化及びモデル化の検討 ・1～3月 被災12市町村に向けた報告会(次年度以降の事例集作成等につなげる)</p>
キ	災害の記憶や地域の歴史・伝統等の伝承支援	<p>1. 概要 被災12市町村の地域の価値を高め、住民が誇りをもって帰属できる新たなコミュニティ形成及びシビックプライドの涵養を図るために、帰還者等が連携して取り組む地域の伝統文化の復活と、震災前後の地域の記憶の継承を支援する。(実施地域:飯舘村、川内村、大熊町。その他の自治体においても①アで把握した課題とニーズに応じて実施する) また、被災12市町村における取り組みを調査し、各自治体や帰還者等が取り組みを行う参考となるような事例を収集し、そのモデル化を検討する。</p>

## ② 教育環境整備支援

記号	事業名	内容
ア	教育現場や家庭・地域が抱える課題の把握	<p>1. 概要 被災12市町村の幼稚園・小中高の教育現場(教員、児童・生徒及び保護者等)や、教育や子育て支援に取り組む民間団体等の現状及び、課題とニーズについて把握する。 また、解決策等についてまとめ、市町村等へ提言する。</p> <p>【テーマ(想定)】</p> <p>(1)子育て支援 (2)地域学校協働活動の取り組み (3)子どもたちのロールモデルになる大学生との交流へのニーズ (4)不登校発達障害等への対応 (5)内陸部の教育環境への支援</p> <p>2. その他 上記(1)～(5)に関して把握した課題とニーズに対して、②イの業務で支援する。 課題とニーズの把握は通年実施するが、年度内に把握した内容に対して支援ができるように、4～6月に重点的实施</p>
イ	教育環境整備に向けたワークショップ等開催と大学生等の取り組み	<p>1. 概要 福島大学等の大学教員や大学生、民間団体等と連携し、ワークショップや研修会など、被災12市町村の教育現場(教員、児童・生徒及び保護者等)や、教育や子育て支援に取り組む民間団体等が抱える課題解決の取り組みを行う。 また、自走化に向けたモデル化等の検討を行う。</p> <p>【テーマ(想定)】</p> <p>(1)子育て支援 (2)地域学校協働活動の取り組み (3)子どもたちのロールモデルになる大学生との交流へのニーズ (4)不登校発達障害等への対応 (5)内陸部の教育環境への支援</p> <p>2. 予定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4～6月 (②アの課題把握を基に)支援計画の企画</li> <li>・7～12月 支援実施</li> <li>・1～3月 その成果を活動報告書等作成</li> </ul>

③ 対象市町村のその他復興支援

記号	事業名	内容
ア	福島大学及び 福島国際研究教育機構 (F-REI)と連携した支援	1. 概要 福島大学地域未来デザインセンターと連携した産業支援や起業支援、ふくしま未来学による福島大学生の浜通りでの学習活動、環境放射能研究所による地域復興に資する調査研究への支援、その他の学類等による地域復興や教育環境整備に資する取り組みへの支援を行う。また、浪江町等とともに福島国際研究教育機構(F-REI)と連携したまちづくり支援を実施する。

④成果の普及

記号	事業名	内容
ア	被災地復興状況の情報発信、 被災地地図の発行	1. 概要 被災地復興状況の情報発信と福島県復興支援専門員設置業務の成果の普及のため、昨年度に引き続き、広報誌『相双の風』を年4回発行する。また、復興状況を示す被災地地図「ぐるぐるMAP」の増刷、WebサイトやSNSでの情報発信を行う。  2. 予定 『相双の風』6月・9月・12月・3月発行、各3,500部
イ	相双地域支援サテライト 活動成果の普及	1. 概要 被災12市町村における成果の普及を図るため、12市町村職員等を対象とした報告会を開催する。 また、地域未来デザインセンターが主催または参加する各種シンポジウムや展示会等において本業務の取り組みや、その他の被災12市町村での優れた取り組みを発信する。  2. 予定 被災12市町村職員や住民等を対象とした報告会(年2回程度想定) 地域未来デザインセンターが主催または参加する各種シンポジウムや展示会等において本業務の取り組みや、その他の被災12市町村での優れた取り組みを発信する(年2～3回程度想定)